

特集

噴出する国家エゴイズム

中国の世界戦略と国際環境

— 国家エゴイズムの時代の「第三世界」論 —

中 嶋 嶺 雄

(東京外国語大学助教授)

はじめに

資源、海洋権、人口といった人類の生存にとってもっとも原生的かつ根本的な課題が、いまや七〇年代国際政治の重要な規定要因になろうとしている。このことは、一つの賢明な常識としてはつねに念頭にあったのであろうが、国際政治のダイナミックスのなかに明確に位置づけられて今日の状況が予測されたことはほとんどなかったといつてよい。それだけに、第四次中東戦争がつくりだした石油・エネルギー危機はわが国をはじめ全世界に大きな衝撃を与え、諸国のナショナル・インタレストを背景にした国家エゴイズムの猖獗をもたらしした。このような状況のなかで中国は、“石油・エネルギー

「危機」を「石油を武器としてたたかわれた石油闘争」として位置づけ、「石油闘争」の偉大な勝利を大いに称えている。だが、そのような中国の観点にもかかわらず、一般的な「石油戦争」は反面で、今日の世界のもう一つの重要な側面を示しだした。それは、いうまでもなく、今日の世界では国際的な相互依存関係がいかに大きいか、という問題であった。この点でアラブの「石油戦争」は反面の勝利を得たけれども国際的な相互依存関係の大きさという現実に打ち勝つことはできなかったのである。だとすれば、この国際的な相互依存関係という巨大な紐帯を切断することのなかにこそ、中国にとっての新しい世界革命戦略の基礎が置かれねばならない。現に中国は、七四年四月の国連資源特別総会で「いまこそわ

れわれが互いに依存しあうという事実を理解しなければなら
ない」旨を再三強調したキッシンジャー米國務長官の立場を
「既存の帝国主義の抑圧と搾取の国際政治観」だとして批判
したのである(『第三世界諸国の代表が超大国の収奪・支配を糾弾』
『北京周報』一九七四年第十七号参照)。

ところで、今日の世界情勢についての中国の立場は、国連
資源特別総会に中国代表団長として登場した鄧小平・副総理
によつてはじめて全面的に開陳されたといつてよい。この鄧
小平演説は、世界の検舞台における中国の新しい世界戦略の
公式の提示として注目すべきものであり、今日の世界を「天
下大いに乱れる」世界と規定してきた中国の世界認識を明確
に戦略化したものでもあった。しかも、そのような任務を担
った鄧小平一行の北京での送迎には、周恩来総理以下、王洪
文、葉劍英、張春橋、江青、姚文元らが四千名もの大衆とと
もに空港に集い、ドラや太鼓で歓呼の声をあげたのである。

文化大革命期に実権派第二号として失脚し、昨春復権したば
かりの鄧小平のこのような壮舉は、彼が一九六三年八月、モ
スクワでの中ソ両共産党会談決裂によつて北京へ英雄的に帰
還した際の情景を髣髴とさせるものがある。そして、このよ
うな鄧小平の活躍は、彼が中国の世界戦略の新しい定式化に
理論的イデオログとしての彼本来の面目躍如たるものをも
つて参与していることを示すばかりか、「批林批孔」運動が

明らかな周恩来批判を含意しつつ、きわめて曲折の多い流動
的な状況をたどっている今日の中国内政における鄧小平の重
要な役割をも示唆しているといわねばならない。もとより中
国の世界戦略は、たとえば六〇年代前半の劉少奇、鄧小平、
彭真ら実権派のリーダーシップが提起した「中間地帯論」、六
九年の九全大会にみられた林彪主導下による対ソ備戦戦略に
見られるように、中国共産党権力内部のリーダーシップの推
移によつて、それぞれ非連続な世界戦略として提起され得る
ことを考えるべきであらう。それだけに、鄧小平演説が示し
た新しい世界戦略は、内に「批林批孔」運動をかかえる中国
が「天下大いに乱れる」世界情勢を再認識し、再検討したう
えで提起した新しい世界戦略だといわねばならないのである。

1 中国の新しい世界戦略

では、鄧小平が国連の場で提起した新しい世界戦略とはな
にか。それは、どのような理由において新しい世界戦略なの
か。

鄧小平はまず、「『天下大いに乱れる』という情勢のもと
で、世界の各種の政治勢力には、長期にわたる力くらべと闘
争による急激な分化と再編成が起きている」と述べている。
こうした情勢把握は、第一に、「戦後の一時期に存在してい

た社会主義陣営は、社会帝国主義が現われたため、すでに存在しなくなった」という深刻な対社会主義観と、第二には、「西側の帝国主義集団も、資本主義の発展不均衡の法則によって、四分五裂におちいつている」という対資本主義観とによって支えられている。

こうした世界認識に立脚すれば、世界は、「アメリカとソ連が第一世界で、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの発展途上国とその他の地域の発展途上国が第三世界であり、この両者の間にある発達国が第二世界である」として戦略的に範疇化される。もとより、鄧小平の場合においても、「世界制覇をもくろんでいる」米ソ両超大国にかんしては、「他国をあなどる面では、社会主義の旗をかかげた超大国がとくに悪辣である」として、ソ連が第一の主敵であるという認識に変わりはなく、ソ連は「新植民地主義的経済収奪」をおこなうとともに、「世界の兵器商人」になっていて、「口先での社会主義、実際の帝国主義であることをいっそう立証している」と語られていて、鄧小平演説にみられる反ソ感はいわゆるトーンの強いものである。

このような図式のなかで、「中国は社会主義国であり、また発展途上国でもある」。したがって「中国は第三世界に属している」というのが今日の中国の基本的世界認識であり、そして、このような状況において「当面の世界のおもな傾向

は革命である」(毛沢東)としたところに中国の新しい世界革命戦略の輪郭が明白に示し出されているといわねばならない。

このようなかたちで新たに提示された中国の世界革命戦略は、かつて、六〇年代前半に提起された「中間地帯論」、文化大革命期のいわゆる「造反外交」、林彪異変、米中接近という大きな変化のうちに復活したソ連を主敵とする「新中間地帯論」を経て今日にいたったのであり、このような曲折したプロセスのなかでの中国外交と世界戦略がさまざまな試練にさらされ、それぞれの時期の対外態度をめぐって内政上の角逐も相次いだのちに、最近の「天下大いに乱れる」情勢を直視するなかで新しく提起されたものであった。もとより、中国の対外関係は、「国家関係」(State-to-State Relations)、「人民関係」(People-to-People Relations)、「革命関係」(Conradto-Comrad Relations) という三つのレベルの対外原則によって規定され、その重点が変異する振幅もきわめて大きかった。米中接近、日中国交を頂点とする周恩来主導型の「国家外交」(State-to-State Diplomacy)が一時期、中国の対外態度を規定し、いわゆる「革命外交」(Revolutionary Diplomacy)は、国家外交に大きく席をゆずったかにみえたが、「批林批孔」運動の発展のなかで、最近、周恩来のリーダーシップに翳りが見えはじめたとき、このような新しい世界革

命戦略が鄧小平の手によって提起されたことの意味はそれだけに大きく、「国家外交」中心の中国の対外態度が再び「革命外交」の方向へ重点を轉移しつつあることのあらわれだともいえないもない。

もとより、このような転移を、対外態度の明確な転換としてとらえるにはまだまだ不透明な部分が多く、その不透明さは、ひとえに中国内政の流動的な不透明さの反映でもある。たとえば、この四月に実現したマレーシアとの国交樹立の交渉過程で、旧ボルネオ領マレーシアのサラワクゲリラが昨秋来、大量帰順して注目されたが、このような突発事態は、中国とマレーシアの国家関係の進展と密接なかわりあいをもっていると思われる反面、中国は「マラヤ革命の声」放送に基づいて「一部の者が敵に屈服、降伏した事件」にもかかわらず、反政府武装闘争を継続する旨を強調した北カリマンタン共産党中央委員会議長の声明（武力による国家権力奪取の道歩みつつける）、『北京周報』一九七四年第十七号、参照）を最近公表してこれに激励を与えているのである。

タイに誕生したサンヤ文民政権が対中国交への瀬踏みを開始しているにもかかわらず、去る八月七日の新華社報道は久々に「タイ人民の声」放送社説「武装闘争の道を堅持し、人民戦争を拡大し、より大きな勝利をかちとろう」を紹介してこれを鼓舞し、同月十日にも「タイ人民武装勢力は本年前

半、東北部、北部、南部、中部の各戦場で大きな戦果をあげた」と同放送が伝える戦果を報じ、同時にタイにはすでに「地方革命政権」が誕生していると報道している。フィリピン共産党の武装部隊・新人民軍の活動の激化という理由で戒厳令を施行しているフィリピンにたいしては、周恩来総理の招待によってイメルダ・マルコス大統領夫人がこの九月に中国に招かれるなど「国家外交」も決して消滅していないが、右のようなアジアの武装革命勢力支援の姿勢は、周恩来型の現実主義外交が前面にクローズ・アップされていたときにはほとんど影をひそめていたものであり、この点にも中国の新しい世界戦略が提示されたことの意味が映し出されているといわねばならない。

ところで、中国の世界革命戦略の推移をここでふりかえるなら、抗日戦争の経験に基づいた「毛沢東思想」における包圍の論理に含まれる「中間地帯」という発想に依拠して形成された、いわゆる「中間地帯論」は、一九五六年の中国共産党八全大会における劉少奇政治報告、五〇年代後半の潜在的な中ソ論争期における于兆力署名論文（新生の力は必ず腐朽した力に打ちかつ）、『紅旗』（一九五八年第六号）を経て、いわゆる実権派勢力の主導下に一九六三年三月の『紅旗』編集部論文「再びトリアッティ同志とわれわれとの意見の相違を論ずる」において公式に定式化され、さらに一九六四年一月二十

一日付『人民日報』社説「アメリカ帝国主義に反対する全世界のすべての勢力は団結せよ！」においてこの「中間地帯」が第一地帯と第二地帯に区分されたのであった（なお、「中間地帯論」形成の経緯とその背景については、拙著『現代中国論』第七章の2「『中間地帯』説の意味と背景」、青木書店、一九六四年初版、一九七一年増補版参照）。すなわち、そこでは、アメリカが主敵とされ、社会主義陣営とのあいだには広汎な「中間地帯」があつて、その「中間地帯」はアジア、アフリカ、ラテンアメリカから成る「第一中間地帯」と、先進資本主義諸国から成る「第二中間地帯」とに区分され、当面の世界の矛盾の焦点は「第一中間地帯」にあり、そこでの民族解放武装闘争こそ世界革命の原点だとされたのであつた。このような「中間地帯」論に基づく世界戦略が実験に移された典型的な例こそ、インドネシアの九・三〇クーデターであつたが、九・三〇クーデターが悲劇的な失敗に帰するや、その責任は文化大革命で批判された実権派勢力に帰せられていったのである。『紅旗』一九六七年十一月号社説「インドネシア人民は団結してファッショ政権打倒のために戦おう」は、九・三〇クーデター失敗の責任を、劉少奇・彭真・アイディット路線による「主観主義、日和見主義、現代修正主義」に帰したインドネシア共産党の見解を明白に支持していた。

このような経緯のうちに実権派リーダーが文化大革命で打

倒される過程では、いわゆる「造反外交」がくりひろげられ、中国の対外諸関係は狭められて、一時は外交不在に近い状況が現出した。

こうしたなかで中国は著しい対外的苦境に陥つたが、六八年八月、ソ連のチェコへの軍事介入を目撃するやソ連を「社会帝国主義」と規定しはじめ、やがて文化大革命が收拾段階に入った六九年四月の九全大会では、「アメリカ帝国主義とソ連社会帝国主義」との闘争、とりわけ対ソ備戦体制の強化が叫ばれたのであつた。この立場は七〇年元旦の『人民日報』ほか三紙誌共同社説「偉大な七〇年代を迎えて」においても引きつがれ、さらに七〇年四月七日の北朝鮮との共同声明では「すでに復活した日本軍国主義」との闘争が戦略的課題として追加された。同年五月二十日の毛沢東声明「全世界の人民は団結してアメリカ侵略者とそのあらゆる手先を打ちまかそう！」は、反米闘争の重要性を強調しつつ、「当面の世界のおもな傾向は革命である」ことを再確認したものであつた。

このような中国の立場は六九年後半の中ソ軍事衝突、米中接近へのアメリカ側のシグナル受信という体験を経て七〇年代国際政治を大国のパワー・ゲームとして強く意識しはじめたとき、大きく変化しはじめていった。七一年元旦の三紙誌共同社説「毛主席の革命路線に沿って前進しよう」は、中国

の「超大国拒否宣言」と目されるものであったが、ここで中国は米ソを超大国と規定して「中国はいかなるときであろうと超大国にはならない」と言明するとともに、超大国にたいする「多くの中小国」の役割りを重視し、同時に中国がこれら「中小国」の味方である旨を強調したのである。ここには当然、中国自身が「超大国」ではなくても「大国」であるとの自覚があらわれており、(香港「大公報」七一年一月九日の解説)、七〇年代国際政治の「パワー・ゲーム」に積極的に参加しようとする中国自身の位置づけをおこなってゆこうとする姿勢が表明されていた。この年秋、中国の国連参加が実現したが、同年十一月、喬冠華・中国代表団長は、最初の国連演説で中国は「アジア、アフリカ、ラテンアメリカのほとんどの国々と同じく第三世界に属する」と語ったのであった。

このような状況のなかで、他方では米中接近の歩みはすみ、七二年二月のニクソン訪中となったが、ニクソン訪中を「ソ修社会帝国主義を孤立させるための重要な戦略配置である」(一九七一年七月二〇日付「ニクソンの北京訪問にかんする中共中央の通知」(内部文獻))として対内的に説明した中国は、「米中共同声明」を契機に「国家外交」への大きな転換を遂げてゆく。そして七二年元旦の三紙誌共同社説「団結して、更に大きな勝利をかちとろう」には、「革命外交」を思わせる表現はまったく見出せなかった。「日本軍国主義」、「米

日反動派」という表現が中国の公式のメディアから急速に消えてゆくのもこの頃である。このような状況のなかで同年九月、日中国交は急激に実現したが、その直後の七二年十月一日付中国慶節の三紙誌共同社説「新たな勝利をかちとろう」は当然のことながら日中国交の成果を強調するとともに、「超大国の権力政治と覇権主義への反対は、すでに各国人民の共通の要求となっている。第一中間地帯だけでなく、第二中間地帯でも、ますます多くの国ぐにが異なった形態、異なった範囲で連合して、一、二の超大国に反対する闘争をすすめている」と述べ、さらに、「ソ修裏切り者集団は、古株の帝国主義国よりも大きな欺瞞性をもっており、したがっていっそう危険である」と言明したのであった。つまり、ここに「中間地帯論」は、六〇年代前半のアメリカを主敵とする「中間地帯論」にかわって、ソ連を主敵とするそれとして復活したのである。こうした戦略配置は、やがて翌七三年八月の十全大会における周恩来政治報告にも受けつがれ、同時に、「当面の国際情勢の特徴は天下が大いに乱れていることである」として「天下大乱」の観点を公式に提示し、「緩和は一時的、表面的な現象であり、大動乱はなおもつづくであろう」と強調されたのである。

もとより、周恩来報告は、現実主義外交を主導してきた周恩来自身の本意を離れた矛盾の多いものであり(これらの点に

ついて詳しくは、拙稿「十全大会の核心と深層」、「自由」一九七三年十一月号、参照）、さらにまた、「天下大いに乱れる」という認識は、むしろ中国内政の一つの投影でもあるとも思われるが、それはともかく、中国はこうして米中接近に象徴された「緊張緩和」の当事者であることから再び転じて「革命外交」の方向へと一定の回帰をみせ、まさにその過程で「石油闘争」を目撃するにいたり、こうした経緯を経て先の鄧小平演説へと連つていったのであった。

2 「第三世界」と中国

——資源・海洋権・人口——

このように、中国の新しい世界戦略は、ある意味で、昨秋の石油危機に示された「第三世界」の反乱に呼応し、これを予測し得た、きわめてアクチュアリティーに富んだものになっているといつていい。「最近の中東戦争でアラブ諸国は一致団結し、石油を武器としてシオニズムとその支持者に手痛い打撃を与えた。このことはりっぱなことであり、正しいことである。……石油闘争は人びとの目を光らせた。石油闘争ですでにやりとげたことは、その他の資源問題でもやるべきであり、またやりとげることができるのである」（国連での鄧小平演説）との立場に立つ中国は、「石油闘争」を経た今日、「第三世界」の側への傾斜をさらに強めている。「第三世界

はすでに世界人民の両覇者反対闘争の主力軍となっている」（『人民日報』社説「第三世界の正義の要求を断固支持する」、「人民日報」一九七四年四月九日）との見方が、このような中国の立場を証明していよう。

そして国連資源特別総会を総括した『人民日報』社説「第三世界の団結・反覇権主義闘争の大勝利」は、「第三世界はふるいたち、意気さかんであったのにたいし、超大国は狼狽をきわめ、これまでになく孤立し、まったく裁かれる立場に立たされた」（『人民日報』一九七四年五月五日）とさえみなしていた。

このような認識に立つ中国が、七四年にはいつて、対「第三世界」外交を再び重視しはじめたことも、いわば必然の趨勢といつてよい。中国は、このところとくに積極的に「第三世界」にたいする招待外交を展開しており、七四年この夏までに訪中した外国元首級の政治家についてみると、十カ国近いアフリカ各国の元首をはじめとして、カンボジア、パキスタン、マレーシア、キプロスなど「第三世界」の指導者が圧倒的に多いことが注目される。七四年八・九月には北京の外交人事に大きな動きが目立ったが、この期間に新任した約二十名近い大使を地域別に見ても、アフリカ、中東、アジア地域が圧倒的に多いのである。

ところで、中国が資源・エネルギー問題で「第三世界」の

立場に立ち、アラブ諸国の「石油闘争」を強く称賛したことについては、右に見たとおりであるが、資源・エネルギー危機説そのものに中国が反発していることも知っておくべきであろう。その論理はあたかも、核の危機に際して「核戦争おそるるに足らず」という立場をとった中国の論理を想起させるが、中国はこの点について次のように述べている。「当面の「エネルギー危機」は主として石油の供給不足となつてあらわれている。現象面からみると、天然資源の問題であるかのようにあるが、実際には根本からそうではない。世界では一部の主要な資本主義国家を含めてエネルギー資源は大変豊富であり、もっとも控え目に見積つても千年以上使用できるのである。いわんや生産の発展と人知の不断の高まりにつれて、人びとは新しいエネルギー資源を発見しつつあるし、将来もひきつづき発見するであらう。資本主義世界の「エネルギー危機」は、本質的に見て、資本主義制度の危機の反映である。……」「……長期にわたつて石油問題の眞の被害者はアラブ諸国と他の第三世界の産油国である。大量の石油資源をもち、提供してきた中小諸国は発達しない貧国であるのに、彼らの提供する大量の石油を消費する国はかえつて発達した富国になった圧迫あるところに反抗あり、まさにこのような不合理な状況が第三世界の産油国をして国家主権と民族資源を防衛する闘争に立ちあがらせたのである」(常謙「いわ

ゆる「エネルギー危機」の背景、「紅旗」一九七四年第二号)。

そして、こうした立場の延長線上で中国は、海洋権問題、人口問題においても「第三世界」の論理を主張している。

去る六月からベネズエラのカラカスで開かれた第三次国連海洋法会議は、今日の世界における国家エゴイズムの存在がいかに色濃く複雑多様なものであるかを浮き彫りにしたが、中国はそこでもブラジル、エクアドルなどラテンアメリカ諸国が主張した二百カイリ領海説を強く支持した。同会議で発言した柴樹藩・中国代表団長は、ここでも「中国は発展途上の社会主義国であり、第三世界に属している」と再び主張しつつ、「われわれは海洋法をめぐる闘争が先鋭で、複雑なものであり、覇権主義勢力はけつして自ら歴史の舞台からひきさがらないということを、見てとらなければならない」として「海洋法闘争」を激しく鼓吹したのである(『北京周報』一九七四年第二十八号)。

次に去る八月、ブカレストで開かれた国連人口会議でも、アジア諸国や欧米先進国の人口抑制策を批判して「天下大いに乱れる現在、第三世界の人口が急激に増加していることは大いによいことである」と述べ、「二つの超大国は人口爆発というウソの警告を声高に発し、人類の将来を悲観的に描いているが、これはマルサス主義を思い出させるものであつて、別の目的のための宣伝である」(世界人口会議における黄

樹則・中国代表団長の発言、一九七四年八月二十一日」と主張し、資源問題と同様に「人類の将来は無限に明るい」と語って、いわゆる「人間資本」論を大いに展開したのであった。こうして中国は国際間の協調による人口抑制計画の作製に強く反対したのである。

3 中国世界戦略の陥穽

資源・海洋権・人口の諸問題を通じて一貫している中国の立場は、国際的な相互依存関係の増大という国際的現実にたいする一つの挑戦であり、国際協調はもっぱら米ソ両大国の利益をもたらすばかりであるという認識に立つものであって、このような中国の立場は、「われわれは、各国の事柄は各国人民自身に管理させるべきである」という鄧小平演説に基づくものである。

では、以上で見た中国の新しい世界戦略は、今後ますますその有効性を発揮するのであるうか。そこには、中国の世界戦略を受け入れる側としての「第三世界」の戸惑いとともに、検討すべきいくつかの問題点が存在していることも否めない。

まず第一に、今日の世界に社会主義陣営が存在しなくなつたという中国の認識についてであるが、このような立場は、ソ連以外の社会主義諸国、とくに北ベトナム、北朝鮮にとつ

ては受け入れがたい認識であろう。東欧諸国を含む広範な「反ソ統一戦線」の形成のためにこそ、従来の「中間地帯論」にかわる世界戦略を中国は必要としたのだが、そのことは、社会主義諸国内部における中国の孤立化を一層促進しかねない。これは一つの矛盾であり、ジレンマである。

第二には、反ソ路線の形成と中ソ対立の深化がもたらす中国の対外戦略のなかで、中国がヨーロッパにおいては北大西洋条約機構(NATO)を高く評価し、アジアにおいては日米安保体制や日本の防衛力を評価する立場に転移したことがもたらす社会主義諸国、世界の革命勢力、「第三世界」諸国などの反発や戸惑いを指摘することができる。中国自身のナショナル・インタレストにとって、このような選択は不可避であったとしても、この立場を正当化する論理を、中国はいまだもちあわせていない。

第三は、最近の中国に見られるキッシンジャー批判や覇権主義・超大国批判としての対米批判にもかかわらず、ニクソン・キッシンジャー政権に接近し、彼らを招請したのは当の中国ではなかったか、というイメージを払拭するのは当面むずかしいことである。この点では、十全大会で周恩来がレーニンの言葉を引いて説明しようとした「ギャングの論理」(「ギャングから受ける害悪を少なくするためにギャングにカネと武器を与える者と、盗品の分配に加わるためにそれらを与える者

とを区別すべきだ」という説明)がどこまで有効性をもつものか、注目せねばならない。

第四には、資源・海洋権・人口の諸問題での中国の立場そのものがもつ矛盾した側面である。中国は今日、有数の産油国であり、資源保有国であるがゆえに、アラブ諸国の「石油闘争」を鼓吹し得るのであって、中国の立場はこの点で同じく「第三世界」でも非産油国の共鳴を得るものにはなり得ないであろう。海洋権の問題にしても中国の主張は内陸国、非大陸沿岸国の利害とは一致しない。人口問題については、中国自身が世界でもっとも徹底した人口抑制策をとっていることを「タナ上げ」しているのではないか、といった批判が、人口問題に悩むアジア諸国からもすでに出はじめている。

こうして中国の「第三世界」戦略自身が中国自身の国家エゴイズムに基づくものではないかといった疑念や、中国は「第

三世界」の反乱を鼓吹することによって、結局、自国の利益とプレステイジの増大をはかろうとしているのではないか、といった懐疑が、当の「第三世界」の側に広く底流している。

そして第五には、とくにアジアの周辺諸国に多い戸惑いであるが、中国が一方で「国家外交」を展開しつつ、他方で「革命外交」に再び復帰しつつあるかのような状況についてである。このような中国の姿勢が中国に伝統的な二面外交の反映なのか、中国とこれら革命勢力との合意のうえでの作戦なのか、それとも、「毛沢東以後」の時代への転換期にある今日の中国内部の流動的な内政上の角逐の反映なのか、これからアジア諸国は、なお時間をかけて中国の立場を見極めねばならないだろう。

戒厳令を施行してフィリピン共産党を強圧しているマルコ

本格派登場。

本場ブルガリアの味

——純正ヨーグルト



●お求めは明治牛乳販売店・スーパー、有名デパート食品売場でどうぞ。

ひたすら さわやか

明治 無糖

ブルガリア
ヨーグルト

プレーン

●発売地域 東京・関東・甲信越・東海・関西



明治乳業

ス大統領夫人を周恩来総理ら國務院系の行政官僚が迎える反面、いわゆる文革諸勢力によるアジアの革命勢力支援の動きが見える現実も、注目すべきことであるかもしれない。

むすび

以上を通じて、中国の新しい世界戦略の可能性とその問題点を検討してきたが、最後にこのような中国の立場が日本にとってどのような意味をもつかにふれてみたい。

われわれは去る九月二十九日、日中国交二周年を迎えた。

この間、日中間の実務的な諸協定も徐々に実現し、日中間の諸交流も増大した。にもかかわらず、日中両国がアジアにおける宿命的な「異母兄弟」であるという両国の歴史的位相は厳然として存在しており、一時の友好ムードだけでは処理し得ない問題も数多い。そうしたなかで、中国の新しい世界戦略を考えた場合、それが基本的にわが国の立場と相容れないものであることを忘れてはならない。アラブの「石油闘争」を支持し、領海二百カイリを強力に主張し、人口抑制策に強く反発する中国の立場は、「第三世界」における多国籍企業の国有化を鼓吹する立場にも通じ、「第三世界」にたいするわが国の経済援助、借款、技術協力さらには国際分業などの面でも根本的に相容れないものをもっている。この点は、「われわれは、発展途上国がすべての外国資本、とりわけ

「多国籍企業」にたいし、支配、管理をおこない、さらには国有化するのを支持する」という鄧小平演説によっても明らかであろう。もとより、わが国の田中政権（田中・大平ライン）にたいする中国の支持は今日依然として強く、「第三世界」の反乱を鼓吹する中国が田中首相一行の東南アジア訪問に際しての反日デモをほとんど黙視し、アジア諸国の反日行動への支持をまったく表明していないことにも、それはあらわれている。

だが、そのような日本への「支持」は、中国が両超大国、とくに対ソ戦略のうえで、必要とするかぎりにおいて、という限界内における現実であることを知るべきであり、核にたいする日中両国の立場の根本的な相異と同様に、まさに「天下大いに乱れる」今日の世界に対処すべき根本姿勢において、日中両国の立場はあまりにも隔っている、ことを忘れてはなるまい。この点で、わが国のいわゆる「資源外交」も、中国の「第三世界」戦略と根本的に相容れないものを含んでいる。

そのような厳然たる食い違いを十分に認識したうえで、なお、「毛沢東以後」の時代にも接続し得る日中関係の長期的安定の道を求めねばならないという困難な努力の連続こそ、日中関係の宿命であるように私は考えている。